

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月27日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 株式会社エボラブルアジア

【英訳名】 Evolvable Asia Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村 英毅

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 柴田 裕亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕2丁目5番1号

【電話番号】 03-3431-6191（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 柴田 裕亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年2月14日に提出いたしました第13期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書

(2)要約四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

(3)要約四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

(4)要約四半期連結持分変動計算書

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

4 . セグメント情報

9 . 1 株当たり当期純利益

12 . 過去に発行した要約四半期連結財務諸表の修正再表示

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上収益 (百万円)	1,624	4,735	12,426
税引前四半期(当期)利益又は損失 () (百万円)	128	204	1,128
四半期(当期)利益又は損失() (百万円)	102	150	982
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (百万円)	67	201	844
四半期(当期)包括利益又は損失() (百万円)	96	160	976
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益又は損失() (百万円)	64	207	842
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,758	5,524	5,089
資産合計 (百万円)	10,309	25,658	24,929
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (円)	3.94	11.30	48.51
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (円)	3.79	10.86	46.74
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.45	21.53	20.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	678	456	527
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580	412	1,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,762	1,683	3,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,583	6,128	5,320

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第1四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に堅調を維持しましたが、米国と中国との貿易摩擦等、先行きの不透明さが増しております。わが国経済では雇用・所得環境の改善が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。また、2020年の東京オリンピック開催や2025年の大阪万博を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、2018年1月から12月の日本人出国者数の累計は1,895万人で、前年同月時点の累計を約106万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO))また、訪日外国人観光客は2018年1月から12月で3,119万人を超え、2016年3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における2020年の目標である4,000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券・海外航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化と主要ブランドである「エアトリ」の認知度向上に向けた大幅な広告投資を図り、引き続き業容を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

2012年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、2018年12月現在は1,000名規模まで成長しております。また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、2018年12月現在、投資先を51社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,735百万円(前年同期比291.5%増)、営業損失は183百万円(前年同期は営業利益129百万円)、税引前四半期損失204百万円(前年同期は税引き前四半期利益128百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は201百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益67百万円)となりました。

「エアトリ」の認知度向上に向け戦略的な広告投資を行った影響により、損益について当第1四半期は営業損失となりましたが、通期では増益を予定しております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下5つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営)

新規顧客の獲得、及び将来的な安定した顧客基盤の形成のために、テレビCM、電車広告等を中心としたマスマーケティングへの大幅な先行投資、並びに、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

当社ブランドであるエアトリの認知度向上や顧客獲得を目的とする戦略的な価格設定やブランディングコストの積極的な投下を実施致しました。

- ・BtoBtoCサービス(提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業)

大手提携先の開拓強化、主要取引先のニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。また、BtoCサービスと同様に、顧客拡大に重点を置いたマーケティング施策や提携施策の推進を実施致しました。

- ・BtoBサービス(他社旅行会社に対するホールセール事業)

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受け、売上高は堅調に推移しました。

- ・BTMサービス(企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業)

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

- ・訪日サービス(訪日旅行者向けの各種BtoCサービスを実施する事業)

Wi-Fiのレンタル、キャンピングカーのレンタル、両替、Webメディアの運営等を展開しており、各事業ラインとともに、訪日旅行客の増加、多言語展開、及びマーケティングの強化により、売上高利益ともに順調に成長しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上収益は4,124百万円、セグメント損失は196百万円となりました。

ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のオフショア事業の売上収益は611百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当連結会計年度においては、投資先を51社まで拡大しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の投資事業の売上収益は0百万円、セグメント利益は97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し25,658百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が808百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し19,709百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債務が680百万円減少した一方で、有利子負債が1,012百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、5,948百万円となりました。これは主に、利益剰余金が201百万円減少した一方で、資本金が403百万円、資本剰余金が233百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より808百万円増加し、6,128百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により使用した資金は、前同四半期連結会計期間より222百万円減少し、456百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期損失を204百万円計上し、営業債務及びその他の債務が851百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が451百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、前同四半期連結会計期間より168百万円減少し、412百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出343百万円、有形固定資産の取得による支出49百万円、敷金の回収による収入81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、前同四半期連結会計期間より78百万円減少し、1,683百万円となりました。この主な要因は、借入に伴う短期借入金の純増減1,035百万円、長期借入金の借入による収入700百万円、株式の発行による収入797百万円、長期借入金の返済による支出681百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,320	6,128
営業債権及びその他の債権		4,442	4,136
その他の金融資産	10	3,889	4,170
棚卸資産		87	92
未収法人所得税		132	141
その他の流動資産		1,331	1,258
流動資産合計		15,202	15,927
非流動資産			
有形固定資産		1,111	1,095
のれん		5,091	5,065
無形資産		2,302	2,415
その他の金融資産	10	1,055	997
その他の非流動資産		83	70
繰延税金資産		82	86
非流動資産合計		9,726	9,730
資産合計		24,929	25,658
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		4,333	3,652
有利子負債	10	6,802	7,594
その他の金融負債		428	386
未払法人所得税		80	79
その他の流動負債		3,368	3,433
流動負債合計		15,014	15,146
非流動負債			
有利子負債	10	4,009	4,229
その他の金融負債		61	64
引当金		76	76
繰延税金負債		288	183
その他の非流動負債		8	8
非流動負債合計		4,444	4,563
負債合計		19,458	19,709
資本			
資本金	6	1,100	1,504
資本剰余金	6	2,117	2,350
利益剰余金		1,865	1,664
その他の資本の構成要素		5	5
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,089	5,524
非支配持分		380	423
資本合計		5,470	5,948
負債及び資本合計		24,929	25,658

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	8	1,624	4,735
売上原価		490	1,988
売上総利益		1,133	2,746
販売費及び一般管理費		1,129	3,023
投資損益(は損失)		124	105
その他の収益		2	9
その他の費用		0	21
営業利益(は損失)		129	183
金融収益		3	2
金融費用		4	24
税引前四半期利益(は損失)		128	204
法人所得税費用		25	54
四半期利益(は損失)		102	150
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		67	201
非支配持分		34	51
		102	150
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	9	3.94	11.30
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	9	3.79	11.30

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益(は損失)	102	150
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	5	8
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5	9
その他の包括利益(税引後)合計	5	9
四半期包括利益	96	160
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	64	207
非支配持分	31	46

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素			
2017年10月1日現在		1,031	815	1,139	5	2,992	402	3,394
四半期利益		-	-	67	-	67	34	102
その他の包括利益		-	-	-	2	2	2	5
四半期包括利益		-	-	67	2	64	31	96
剰余金の配当	7	-	-	118	-	118	-	118
新株発行		4	4	-	-	9	-	9
株式交換による変動	7	-	809	-	-	809	112	697
振替及びその他の変動による増加(減少)		-	-	0	1	1	3	4
所有者との取引額等合計		4	813	118	1	701	109	592
2017年12月31日現在		1,035	1,629	1,088	4	3,758	325	4,084

当第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素			
2018年10月1日現在		1,100	2,117	1,865	5	5,089	380	5,470
四半期利益（は損失）		-	-	201	-	201	51	150
その他の包括利益		-	-	-	5	5	4	9
四半期包括利益		-	-	201	5	207	46	160
剰余金の配当	7	-	177	-	-	177	-	177
新株発行	6	403	403	-	-	807	-	807
振替及びその他の変動による増加(減少)		-	7	0	4	11	3	8
所有者との取引額等合計		403	233	0	4	642	3	638
2018年12月31日現在		1,504	2,350	1,664	5	5,524	423	5,948

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		128	204
減価償却費及び償却費		59	211
投資損益		124	105
引当金の増加額		9	70
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		54	429
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		501	851
未収入金の増減額(は増加)		75	64
預り保証金の増減額(は減少)		68	14
営業投資有価証券の増加額(は増加)		279	144
その他		158	268
小計		488	388
利息及び配当金の受取額		0	2
利息の支払額		7	25
法人所得税の支払額		183	44
営業活動によるキャッシュ・フロー		678	456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		36	49
無形資産の取得による支出		165	343
敷金の差入による支出		47	38
敷金の回収による収入		23	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		355	-
その他		0	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		580	412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,005	1,035
長期借入れによる収入		900	700
長期借入れの返済による支出		33	681
株式の発行による収入		9	797
親会社所有者への配当金の支出		117	166
その他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,762	1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		504	808
現金及び現金同等物の期首残高		2,078	5,320
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,583	6,128

【要約四半期連結財務諸表注記】

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「One Asia」をビジョンに掲げ、アジアの様々なチャンスやエンジニアを繋ぐ架け橋となることを目指し、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- オンライン旅行事業 : オンライン総合旅行サービス
- ITオフショア開発事業 : ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
- 投資事業 : 成長・再生企業への投資

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計				
外部売上収益	1,000	523	100	1,624	0	1,624		1,624
セグメント間収益		40		40		40	40	
売上収益合計	1,000	563	100	1,664	0	1,664	40	1,624
セグメント利益又は 損失() (注3)	67	64	115	248		248	118	129
金融収益								3
金融費用								4
税引前四半期利益								128

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおりません。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自2018年10月1日至2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	4,124	611	0	4,735	0	4,735	-	4,735	
セグメント間収益	16	108	-	124	-	124	124	-	
売上収益合計	4,140	719	0	4,860	0	4,860	124	4,735	
セグメント利益又は 損失()(注3)	196	91	97	7	0	7	175	183	
金融収益									2
金融費用									24
税引前四半期利益									204

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおりません。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

9. 1株当たり当期利益

前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.79
基本的1株当たり四半期損失(円)	11.30
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	11.30

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益又は損失()	3円94銭	11円30銭
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失 ()(百万円)	67	201
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	67	201
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	17,198,651	17,859,635
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()	3円79銭	11円30銭
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	686,309	
(うち新株予約権)	686,309	

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、当第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

12. 過去に発行した要約四半期連結財務諸表の修正再表示

当社は、IAS8号「会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬」に従い、下記の項目について修正再表示を行っております。訂正された2019年9月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表は2019年12月27日に当社代表取締役社長吉村英毅によって確認しております。

(1) その他流動負債（未払有給休暇）

当社は、未払有給休暇についてIAS第19号「従業員給付」第13項(a)の定めに従い、累積型有給休暇に係る短期従業員給付の予想コストを将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時に債務として認識しております。

当社は、前連結会計年度末における未使用の権利の集計を誤ったことにより、2019年9月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表におけるその他流動負債、利益剰余金並びに販売費及び一般管理費を修正再表示しております。

(2) その他流動負債（前受金）

当社の子会社において、顧客から収受した前受金の金額を誤って集計していたことにより、ため、2019年9月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表におけるその他流動負債並びに利益剰余金を修正再表示しております。